

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2020年7月10日まで（2015年7月31日設定）	
運用方針	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。一部、不動産関連株式に実質的な投資を行う場合があります。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドにおける不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド （毎月決算型）

愛称：グッド・ロケーション

第1期（決算日：2015年8月10日）

第2期（決算日：2015年9月10日）

第3期（決算日：2015年10月13日）

第4期（決算日：2015年11月10日）

第5期（決算日：2015年12月10日）

第6期（決算日：2016年1月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）（愛称：グッド・ロケーション）」は、去る1月12日に第6期の決算を行いましたので、法令に基づいて第1期～第6期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

◀ アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）のご報告 ▶

◇設定以来の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

◀ マザーファンドのご報告 ▶

◇アジア・パシフィックREITマザーファンド	13
------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率				
(設定日)	円		円	%	%	%	%	百万円
2015年7月31日	10,000		—	—	—	—	—	9,914
1期(2015年8月10日)	9,937		—	△ 0.6	4.8	—	90.5	11,112
2期(2015年9月10日)	8,823		—	△11.2	5.1	—	92.6	12,282
3期(2015年10月13日)	9,142		—	3.6	4.4	—	93.5	12,737
4期(2015年11月10日)	9,225		20	1.1	3.9	—	94.4	12,776
5期(2015年12月10日)	9,246		20	0.4	3.8	—	94.7	12,712
6期(2016年1月12日)	8,470		20	△ 8.2	3.8	—	94.5	11,612

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第3期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	証 券 率
			騰 落 率	騰 落 率				
第 1 期	(設定日) 2015年 7月31日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -	% -
	(期 末) 2015年 8月10日	9,937	△ 0.6	4.8	-	90.5		
第 2 期	(期 首) 2015年 8月10日	9,937	-	4.8	-	90.5		
	8 月 末	8,997	△ 9.5	4.9	-	92.9		
	(期 末) 2015年 9月10日	8,823	△11.2	5.1	-	92.6		
第 3 期	(期 首) 2015年 9月10日	8,823	-	5.1	-	92.6		
	9 月 末	8,570	△ 2.9	4.8	-	92.8		
	(期 末) 2015年10月13日	9,142	3.6	4.4	-	93.5		
第 4 期	(期 首) 2015年10月13日	9,142	-	4.4	-	93.5		
	10 月 末	9,416	3.0	4.0	-	94.1		
	(期 末) 2015年11月10日	9,245	1.1	3.9	-	94.4		
第 5 期	(期 首) 2015年11月10日	9,225	-	3.9	-	94.4		
	11 月 末	9,228	0.0	3.8	-	94.4		
	(期 末) 2015年12月10日	9,266	0.4	3.8	-	94.7		
第 6 期	(期 首) 2015年12月10日	9,246	-	3.8	-	94.7		
	12 月 末	9,248	0.0	3.9	-	94.2		
	(期 末) 2016年 1月12日	8,490	△ 8.2	3.8	-	94.5		

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首（設定日）比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

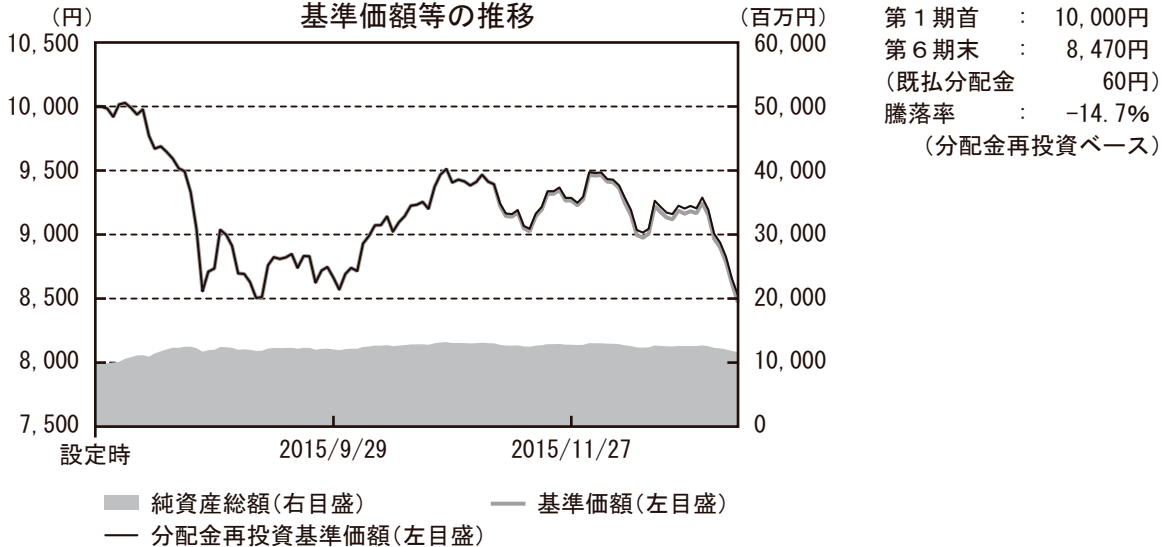
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第1期～第6期：2015/7/31～2016/1/12）

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ14.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

アジア・パシフィック・リート市況が下落したことに加えて、アジア・パシフィックの通貨が対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第1期～第6期：2015/7/31～2016/1/12）

◎リート市況

- ・設定時から2015年9月までは、資源消費大国である中国の経済が減速し、同国の需要鈍化が世界経済に与える影響を懸念する見方が強まる中、世界的にリスク回避的な動きが広がったことから、アジア・パシフィック・リート市況は下落しました。その後2015年内は、過度に悲観的な見方の後退とともに反発する動きも見られましたが、2016年に入ると、中国の本土株式市況が急落し、人民元安が進行したことを受け、再びリスク回避的な動きが強まったことから、アジア・パシフィック・リート市況は下落しました。
- ・当作成期を通じて見ると、アジア・パシフィック・リート市況は設定時に比べ、下落しました。

◎為替市況

- ・中国および新興国市場の先行き不透明感によるリスク回避的な動きのほか、原油安が日本の貿易収支改善に寄与するとの見方や日銀の追加的な金融緩和への期待が後退したことなどが、豪ドルやシンガポールドルに対する円高要因となり、当作成期を通じて見ると、アジア・パシフィックの通貨は設定時に比べ、対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

- ・当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れる運用を行いました。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

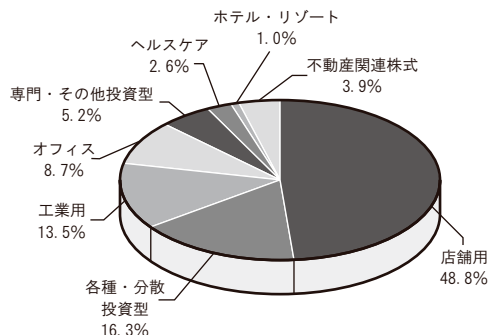
基準価額は設定時に比べ14.3%の下落となりました。

- ・アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、相対的に配当利回りが高く、配当成長率も高い水準で推移してきたシンガポールの銘柄に重点を置いた運用を行いました。
- ・個別銘柄では、オーストラリアの代表的な株価指数に組み入れられた「GENERATION HEALTHCARE REIT」（オーストラリア）などが上昇した一方、経済が減速する中国からの旅行者需要の先行きが懸念される「CDL HOSPITALITY TRUSTS」（シンガポール）などが下落しました。
- ・当作成期においては、アジア・パシフィック・リート市況が下落したことに加えて、アジア・パシフィックの通貨が対円で下落したことがマイナスとなり、基準価額は下落しました。

（ご参考）

用途別構成比率

作成期末（2016年1月12日）



- ・比率はREIT等評価額に対する割合です。
- ・REITの用途はGICS（世界産業分類基準）に基づいて分類しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。なお、信託約款の規定に従い第3期までの収益分配は行っていません。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期	第5期	第6期
	2015年10月14日～ 2015年11月10日	2015年11月11日～ 2015年12月10日	2015年12月11日～ 2016年1月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.216%	20 0.216%	20 0.236%
当期の収益	20	17	20
当期の収益以外	—	2	—
翌期繰越分配対象額	55	53	61

- （注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- （注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・アジア・パシフィック地域のリート市況については、減速する中国経済の影響を注視する必要があります。一方で、リート市況が直近の高水準から下落したことにより配当利回りが高くなっていることで、バリュエーション（投資価値基準）面での魅力は相応に高まっていると考えています。また、長期的な契約により安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるというリートの特性も、リート市況を下支えする要因と考えます。

◎今後の運用方針

- ・国・地域別では、相対的に配当利回りが高く、配当成長率も高い水準で推移してきたシンガポールに重点を置きます。ただし、力強さに欠ける最近の景気動向を背景とした通貨の変動性には注意しており、機動的にリスクを調整する運用を行います。オーストラリアについては、中国の景気鈍化に伴う資源需要低迷の影響を受けやすい一方、緩和的な金融政策は国内消費を刺激するとともに不動産市場を下支えすることが期待されます。一方、マレーシアについては、消費税導入の影響で内需が減速する懸念や輸出する原油の価格低迷に伴う通貨安などから慎重な見方をしています。業種別では、相対的に堅調と見られる店舗用リートを選択します。一方、割高と見られるシンガポールや香港のオフィス用リートや、オーストラリアの工業用リートなどに対しては慎重な見方をしています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年7月31日～2016年1月12日)

項 目	第1期～第6期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	75 (36) (36) (2)	0.808 (0.392) (0.392) (0.024)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	25 (1) (24)	0.275 (0.012) (0.263)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 (1) (4)	0.051 (0.007) (0.045)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0) (0)	0.040 (0.038) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	109	1.174	
作成期中の平均基準価額は、9,243円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月31日～2016年1月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第1期～第6期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・パシフィックREITマザーファンド	13,876,577	13,722,700	356,743	330,300

○株式売買比率

(2015年7月31日～2016年1月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第1期～第6期	
	アジア・パシフィックREITマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	943,576千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	534,671千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月31日～2016年1月12日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

区 分	第1期～第6期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	778	20	2.6	165	—	—
投資信託証券	16,343	264	1.6	3,560	35	1.0
為替直物取引	14,773	3,846	26.0	1,460	190	13.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第1期～第6期
売買委託手数料総額 (A)	33,478千円
うち利害関係人への支払額 (B)	836千円
(B) / (A)	2.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年1月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第6期末	
	口 数	評 価 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 13,519,833	千円 11,587,849

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年1月12日現在)

項 目	第6期末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千円 11,587,849	% 99.3
コール・ローン等、その他	83,936	0.7
投資信託財産総額	11,671,785	100.0

(注) アジア・パシフィックREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（11,513,579千円）の投資信託財産総額（11,859,013千円）に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=82.46円	1 ニュージーランドドル=77.29円	1 香港ドル=15.18円	1 シンガポールドル=82.10円
1 マレーシアリンギット=26.83円	1 タイバーツ=3.25円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末
	2015年8月10日現在	2015年9月10日現在	2015年10月13日現在	2015年11月10日現在	2015年12月10日現在	2016年1月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	11,117,670,203	12,302,961,827	12,762,671,605	12,826,682,958	12,767,633,312	11,671,785,782
コール・ローン等	27,913,802	67,983,434	62,827,878	42,184,551	39,416,737	69,936,296
アジア・パシフィックREITマザーファンド(詳細欄)	11,089,756,356	12,234,978,283	12,699,843,626	12,744,498,338	12,683,216,513	11,587,849,376
未収入金	—	—	—	40,000,000	45,000,000	14,000,000
未収利息	45	110	101	69	62	110
(B) 負債	5,520,600	20,771,743	24,789,223	50,625,721	55,305,557	59,539,947
未払収益分配金	—	—	—	27,698,581	27,496,845	27,420,222
未払解約金	—	2,595,350	5,000,000	5,243,656	9,045,683	12,062,203
未払信託報酬	5,508,584	18,136,833	19,746,150	17,644,995	18,722,191	20,013,864
その他未払費用	12,016	39,560	43,073	38,489	40,838	43,658
(C) 純資産総額(A-B)	11,112,149,603	12,282,190,084	12,737,882,382	12,776,057,237	12,712,327,755	11,612,245,835
元本	11,182,413,528	13,920,310,443	13,932,613,961	13,849,290,982	13,748,422,612	13,710,111,488
次期繰越損益金	△ 70,263,925	△ 1,638,120,359	△ 1,194,731,579	△ 1,073,233,745	△ 1,036,094,857	△ 2,097,865,653
(D) 受益権総口数	11,182,413,528口	13,920,310,443口	13,932,613,961口	13,849,290,982口	13,748,422,612口	13,710,111,488口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,937円	8,823円	9,142円	9,225円	9,246円	8,470円

○損益の状況

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2015年7月31日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月10日	2015年9月11日～ 2015年10月13日	2015年10月14日～ 2015年11月10日	2015年11月11日～ 2015年12月10日	2015年12月11日～ 2016年1月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	469	2,258	3,337	1,881	1,921	1,761
受取利息	469	2,258	3,337	1,881	1,921	1,761
(B) 有価証券売買損益	△65,843,644	△1,421,015,365	464,843,630	159,575,903	75,434,766	△1,017,281,335
売買益	—	854,510	464,959,825	160,842,774	76,424,111	1,056,814
売買損	△65,843,644	△1,421,869,875	△116,195	△1,266,871	△989,345	△1,018,338,149
(C) 信託報酬等	△5,520,600	△18,197,993	△19,789,223	△17,683,484	△18,763,029	△20,057,522
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△71,363,775	△1,439,211,100	445,057,744	141,894,300	56,673,658	△1,037,337,096
(E) 前期繰越損益金	—	△71,246,761	△1,508,850,821	△1,056,999,877	△935,627,096	△903,725,425
(F) 追加信託差損益金	1,099,850	△127,662,498	△130,938,502	△130,429,587	△129,644,574	△129,382,910
(配当等相当額)	(—)	(4,088,463)	(8,439,966)	(8,403,924)	(8,364,508)	(8,352,911)
(売買損益相当額)	(1,099,850)	(△131,750,961)	(△139,378,468)	(△138,833,511)	(△138,009,082)	(△137,735,821)
(G) 計 (D+E+F)	△70,263,925	△1,638,120,359	△1,194,731,579	△1,045,535,164	△1,008,598,012	△2,070,445,431
(H) 収益分配金	—	—	—	△27,698,581	△27,496,845	△27,420,222
次期繰越損益金 (G+H)	△70,263,925	△1,638,120,359	△1,194,731,579	△1,073,233,745	△1,036,094,857	△2,097,865,653
追加信託差損益金	1,099,850	△127,662,498	△130,938,502	△130,429,587	△129,644,574	△129,382,910
(配当等相当額)	(1,593,676)	(8,394,582)	(8,445,704)	(8,415,253)	(8,369,358)	(8,358,860)
(売買損益相当額)	(△493,826)	(△136,057,080)	(△139,384,206)	(△138,844,840)	(△138,013,932)	(△137,741,770)
分配準備積立金	8,546,019	19,639,071	25,100,257	69,096,527	65,023,749	75,546,672
繰越損益金	△79,909,794	△1,530,096,932	△1,088,893,334	△1,011,900,685	△971,474,032	△2,044,029,415

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①設定元本額 9,914,203,778円
 作成期中追加設定元本額 4,055,565,926円
 作成期中一部解約元本額 259,658,216円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8470円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,097,865,653円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2015年10月14日～ 2015年11月10日	2015年11月11日～ 2015年12月10日	2015年12月11日～ 2016年1月12日
費用控除後の配当等収益額	71,791,389円	23,771,351円	38,028,130円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円
収益調整金額	8,415,253円	8,369,358円	8,358,860円
分配準備積立金額	25,003,719円	68,749,243円	64,938,764円
当ファンドの分配対象収益額	105,210,361円	100,889,952円	111,325,754円
1万口当たり収益分配対象額	75円	73円	81円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円
収益分配金金額	27,698,581円	27,496,845円	27,420,222円

○分配金のお知らせ

	第4期	第5期	第6期
1万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円

(注) 信託約款の規定にしたがい、第3期までの収益分配は行っていません。

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

アジア・パシフィックREITマザーファンド

《第1期》決算日2016年1月12日

[計算期間：2015年7月31日～2016年1月12日]

「アジア・パシフィックREITマザーファンド」は、1月12日に第1期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に投資を行います。一部、不動産関連株式に投資を行う場合があります。不動産投資信託証券等への投資にあたっては、景気動向等のマクロ経済分析を踏まえたトップダウン・アプローチと、企業訪問や財務分析等を通じたボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主 要 運 用 対 象	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率				
(設定日)	円	%	%	%	%	百万円
2015年7月31日	10,000	—	—	—	—	9,894
1期(2016年1月12日)	8,571	△14.3	3.8	—	94.7	11,587

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	率			
(設定日) 2015年7月31日	円	%	%	%	%
	10,000	—	—	—	—
8月末	8,987	△10.1	4.9	—	93.4
9月末	8,571	△14.3	4.8	—	93.2
10月末	9,434	△5.7	4.0	—	94.3
11月末	9,279	△7.2	3.8	—	94.6
12月末	9,333	△6.7	3.9	—	94.3
(期 末) 2016年1月12日	8,571	△14.3	3.8	—	94.7

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ14.3%の下落となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎リート市況

- ・設定時から2015年9月までは、資源消費大国である中国の経済が減速し、同国の需要鈍化が世界経済に与える影響を懸念する見方が強まる中、世界的にリスク回避的な動きが広がったことから、アジア・パシフィック・リート市況は下落しました。その後2015年内は、過度に悲観的な見方の後退とともに反発する動きも見られましたが、2016年に入ると、中国の本土株式市況が急落し、人民元安が進行したことを受け、再びリスク回避的な動きが強まったことから、アジア・パシフィック・リート市況は下落しました。
- ・期を通じて見ると、アジア・パシフィック・リート市況は設定時に比べ、下落しました。

◎為替市況

- ・中国および新興市場の先行き不透明感によるリスク回避的な動きのほか、原油安が日本の貿易収支改善に寄与するとの見方や日銀の追加的な金融緩和への期待が後退したことなどが、豪ドルやシンガポールドルに対する円高要因となり、期を通じて見ると、アジア・パシフィックの通貨は設定時に比べ、対円で下落しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、相対的に配当利回りが高く、配当成長率も高い水準で推移してきたシンガポールの銘柄に重点を置いた運用を行いました。
 - ・個別銘柄では、オーストラリアの代表的な株価指数に組み入れられた「GENERATION HEALTHCARE REIT」（オーストラリア）などが上昇した一方、経済が減速する中国からの旅行客需要の先行きが懸念される「CDL HOSPITALITY TRUSTS」（シンガポール）などが下落しました。
 - ・当期においては、アジア・パシフィック・リート市況が下落したことに加えて、アジア・パシフィックの通貨が対円で下落したことがマイナスとなり、基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

アジア・パシフィック地域のリート市況については、減速する中国経済の影響を注視する必要があります。一方で、リート市況が直近の高値水準から下落したことにより配当利回りが高くなっていることで、バリュエーション（投資価値基準）面での魅力は相応に高まっていると考えています。また、長期的な契約により安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるというリートの特性も、リート市況を下支えする要因と考えます。

◎今後の運用方針

国・地域別では、相対的に配当利回りが高く、配当成長率も高い水準で推移してきたシンガポールに重点を置きます。ただし、力強さに欠ける最近の景気動向を背景とした通貨の変動性には注意しており、機動的にリスクを調整する運用を行います。オーストラリアについては、中国の景気鈍化に伴う資源需要低迷の影響を受けやすい一方、緩和的な金融政策は国内消費を刺激するとともに不動産市場を下支えすることが期待されます。一方、マレーシアについては、消費税導入の影響で内需が減速する懸念や輸出する原油の価格低迷に伴う通貨安などから慎重な見方をしています。業種別では、相対的に堅調と見られる店舗用リートを選好します。一方、割高と見られるシンガポールや香港のオフィス用リートや、オーストラリアの工業用リートなどに対しては慎重な見方をしています。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月31日～2016年1月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 25 (1) (24)	% 0.270 (0.012) (0.258)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 (1) (4)	0.051 (0.007) (0.044)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.038 (0.038) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	34	0.359	
期中の平均基準価額は、9,267円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月31日～2016年1月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 24,010	千香港ドル 39,918	百株 335	千香港ドル 1,948
	シンガポール	5,049	千シンガポールドル 1,611	5,049	千シンガポールドル 1,571

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES	3,650	10,328	56	153
	ABACUS PROPERTY GROUP	725	2,226	57	183
	FOLKESTONE EDUCATION TRUST	1,630	3,537	—	—
	CROMWELL PROPERTY GROUP	1,461	1,593	1,461	1,460
	NATIONAL STORAGE REIT	2,554	4,019	65	97
	SCENTRE GROUP	2,955	11,671	254	1,037
	GENERATION HEALTHCARE REIT	679	1,206	94	178
	GPT GROUP	1,252	5,710	31	140
	MIRVAC GROUP	3,233	6,061	3,233	5,793
	STOCKLAND	1,569	6,605	170	658
	WESTFIELD CORP	894	8,786	—	—
	DEXUS PROPERTY GROUP	1,116	8,464	—	—
	BWP TRUST	899	2,999	—	—
	INVESTA OFFICE FUND	217	860	217	808
CHARTER HALL RETAIL REIT	671	2,884	321	1,265	
GOODMAN GROUP	484	3,110	484	2,807	
小計	23,996	80,067	6,447	14,586	
ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル	
KIWI PROPERTY GROUP LTD	445	609	—	—	
小計	445	609	—	—	
香港		千香港ドル		千香港ドル	
LINK REIT	1,437	64,612	271	11,809	
CHAMPION REIT	1,966	8,410	1,966	7,647	
FORTUNE REIT	3,591	28,650	—	—	
小計	6,994	101,673	2,237	19,457	
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル	
SUNTEC REIT	3,480	5,830	1,636	2,615	
	(—)	(△ 4)			
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	3,668	5,188	2,582	3,409	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	2,179	3,021	—	—	
	(—)	(△0.58386)			
ASCOTT RESIDENCE TRUST	919	1,167	919	1,098	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	2,742	4,054	1,650	2,149	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,943	3,888	—	—	
STARHILL GLOBAL REIT	4,929	4,109	183	142	
	(—)	(△ 10)			
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	6,347	6,838	2,772	2,779	
	(—)	(△ 18)			
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	366	508	366	502	
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	3,230	4,611	—	—	
	(—)	(△ 6)			
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	1,403	3,391	266	606	
	(—)	(△ 16)			
国					

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	777	1,189	—	—
CACHE LOGISTICS TRUST	2,095 (—)	2,030 (△ 1)	— (—)	— (0.26188)
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	5,449	7,403	1,099	1,414
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	5,210 (—)	5,100 (△ 32)	435	383
SOILBUILD BUSINESS SPACE REI	2,298	1,855	—	—
OUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	654 (—)	454 (△ 3)	654	376
FRASERS HOSPITALITY TRUST	781	641	781	615
KEPPEL DC REIT	711	768	711	713
CAPITALAND MALL TRUST	3,744	7,573	1,089	2,088
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	3,438 (—)	8,206 (△ 1)	1,052	2,553
小 計	56,371 (—)	77,834 (△ 96)	16,203 (—)	21,448 (0.26188)
マレーシア		千マレーシアリンギット		千マレーシアリンギット
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	1,726	2,671	857	1,273
CAPITALAND MALAYSIA MALL TRU	630	860	630	804
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	1,362	1,821	—	—
KLCCP STAPLED GROUP	475	3,378	475	3,320
小 計	4,194	8,731	1,962	5,397
タイ		千タイバーツ		千タイバーツ
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD	2,554	42,938	—	—
TESCO LOTUS RETAIL GROWTH FR	4,632 (—)	62,551 (△ 37)	438	5,913
小 計	7,186 (—)	105,490 (△ 37)	438	5,913

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年7月31日～2016年1月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	928,445千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	534,671千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月31日～2016年1月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	762	20	2.6	166	—	—
投資信託証券	15,826	262	1.7	3,559	35	1.0
為替直物取引	14,773	3,846	26.0	1,460	190	13.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	32,797千円
うち利害関係人への支払額 (B)	828千円
(B) / (A)	2.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年1月12日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	千香港ドル	千円	
NEW WORLD DEVELOPMENT	20,510	14,254	216,382	不動産
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	3,165	14,717	223,407	不動産
合 計	23,675	28,971	439,790	
	株 数 ・ 金 額			
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	< 3.8% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期末		比率	
		評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	3,593	9,811	809,023	7.0	
ABACUS PROPERTY GROUP	668	2,111	174,149	1.5	
FOLKESTONE EDUCATION TRUST	1,630	3,586	295,729	2.6	
NATIONAL STORAGE REIT	2,489	3,647	300,779	2.6	
SCENTRE GROUP	2,700	11,073	913,160	7.9	
GENERATION HEALTHCARE REIT	585	1,123	92,655	0.8	
GPT GROUP	1,221	5,569	459,253	4.0	
STOCKLAND	1,399	5,611	462,689	4.0	
WESTFIELD CORP	894	8,224	678,161	5.9	
DEXUS PROPERTY GROUP	1,116	7,979	658,024	5.7	
BWP TRUST	899	2,759	227,588	2.0	
CHARTER HALL RETAIL REIT	349	1,401	115,604	1.0	
小計	口数・金額	17,548	62,901	5,186,821	
	銘柄数<比率>	12	—	<44.8%>	
(ニュージーランド)		千ニュージーランドドル			
KIWI PROPERTY GROUP LTD	445	604	46,688	0.4	
小計	口数・金額	445	604	46,688	
	銘柄数<比率>	1	—	<0.4%>	
(香港)		千香港ドル			
LINK REIT	1,166	51,362	779,679	6.7	
FORTUNE REIT	3,591	27,112	411,560	3.6	
小計	口数・金額	4,757	78,474	1,191,240	
	銘柄数<比率>	2	—	<10.3%>	
(シンガポール)		千シンガポールドル			
SUNTEC REIT	1,843	2,821	231,605	2.0	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	1,085	1,416	116,322	1.0	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	2,179	2,658	218,273	1.9	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	1,092	1,398	114,829	1.0	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,943	3,545	291,124	2.5	
STARHILL GLOBAL REIT	4,746	3,440	282,493	2.4	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	3,574	3,485	286,137	2.5	
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	3,230	4,279	351,378	3.0	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	1,136	2,535	208,147	1.8	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	777	1,165	95,687	0.8	
CACHE LOGISTICS TRUST	2,095	1,844	151,410	1.3	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	4,350	5,524	453,592	3.9	
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	4,774	4,177	342,973	3.0	
SOILBUILD BUSINESS SPACE REI	2,298	1,723	141,505	1.2	
CAPITALAND MALL TRUST	2,654	5,043	414,091	3.6	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	2,385	5,248	430,887	3.7	
小計	口数・金額	40,167	50,310	4,130,459	
	銘柄数<比率>	16	—	<35.6%>	

銘柄	口数	当 期 末		比 率
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)	千口	千マレーシアリングgit	千円	%
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	869	1,268	34,044	0.3
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	1,362	1,811	48,615	0.4
小 計	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	2,231	3,080	82,659
		2	—	<0.7%>
(タイ)		千タイバツ		
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD	2,554	44,960	146,123	1.3
TESCO LOTUS RETAIL GROWTH FR	4,193	57,455	186,728	1.6
小 計	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	6,748	102,416	332,852
		2	—	<2.9%>
合 計	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	71,898	—	10,970,722
		35	—	<94.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年1月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 439,790	% 3.7
投資証券	10,970,722	92.5
コール・ローン等、その他	448,501	3.8
投資信託財産総額	11,859,013	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(11,513,579千円)の投資信託財産総額(11,859,013千円)に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=82.46円	1 ニュージーランドドル=77.29円	1 香港ドル=15.18円	1 シンガポールドル=82.10円
1 マレーシアリングgit=26.83円	1 タイバツ=3.25円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月12日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	11,859,013,960
コール・ローン等	120,397,809
株式(評価額)	439,790,406
投資証券(評価額)	10,970,722,421
未収入金	273,472,186
未収配当金	54,631,000
未収利息	138
(B) 負債	271,119,115
未払金	257,119,115
未払解約金	14,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	11,587,894,845
元本	13,519,833,598
次期繰越損益金	△ 1,931,938,753
(D) 受益権総口数	13,519,833,598口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,571円

<注記事項>

- ①設定元本額 9,894,000,000円
 期中追加設定元本額 3,982,577,389円
 期中一部解約元本額 356,743,791円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8571円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型) 13,519,833,598円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,931,938,753円です。

○損益の状況 (2015年7月31日～2016年1月12日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	208,149,313
受取配当金	207,965,624
受取利息	183,689
(B) 有価証券売買損益	△2,008,015,690
売買益	74,497,865
売買損	△2,082,513,555
(C) 保管費用等	△ 4,638,778
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,804,505,155
(E) 追加信託差損益金	△ 153,877,389
(F) 解約差損益金	26,443,791
(G) 計(D+E+F)	△1,931,938,753
次期繰越損益金(G)	△1,931,938,753

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。